



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月12日

上場会社名 エコートレーディング株式会社

上場取引所 東

コード番号 7427 URL <http://www.echotd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 堀 和仁

TEL 0798(41)8317

四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	56,365	7.6	421	△46.1	345	△56.7	157	△66.2
22年2月期第3四半期	52,384	—	782	—	798	—	466	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	26.09	—
22年2月期第3四半期	77.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年2月期第3四半期	27,650		8,480		30.7	1,404.93
22年2月期	26,001		8,522		32.8	1,411.91

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 8,480百万円 22年2月期 8,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00
23年2月期	—	16.00	—		
23年2月期(予想)				16.00	32.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,600	6.2	920	△15.0	980	△12.6	570	△13.9	94.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

- (注) 1. 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
2. 平成22年11月5日に当社の子会社である株式会社マーク産業100%出資で設立した子会社「ココロ株式会社」を、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めておりますが、開示府令第19条第8項に規定する特定子会社には該当いたしません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

- (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

- (注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年2月期3Q | 6,036,546株 | 22年2月期 | 6,036,546株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年2月期3Q | 326株 | 22年2月期 | 247株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 23年2月期3Q | 6,036,228株 | 22年2月期3Q | 6,036,299株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に一部持ち直しの兆しも見られましたが、雇用や個人消費は低調に推移するなど景気の足踏み状態となり、先行き不透明な状況が続きました。

ペット業界におきましても、かかる経済情勢を反映し、デフレの影響による低価格志向が続き、依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況の下、当社グループの中核であるペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、エコートレーディング株式会社と100%出資子会社の株式会社マーク産業により業容拡大を図ってまいりました。

一方、当社グループであるペッツバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が171店舗になり、また、商品開発事業では卸売事業との連携による新商品開発を実施、販売拡大を推進しました。

また、卸売事業と連携した販売促進を図るために、4月に設立した株式会社ケイ・スタッフでは営業企画提案を実施しており、販売促進を支援することによる売上拡大を図っております。

また、株式会社マーク産業の100%出資子会社であるココロ株式会社を設立し、12月1日に株式会社ヒノキよりインターネット通販事業を譲り受けました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は563億6千5百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益及び経常利益は特定取引先に対する貸倒引当金の計上（販売費及び一般管理費8千4百万円、営業外費用1億6千5百万円）と販売費及び一般管理費の増加により、それぞれ前年同期比46.1%減の4億2千1百万円、前年同期比56.7%減の3億4千5百万円となり、四半期純利益は1億5千7百万円（前年同期比66.2%減）となりました。

なお、当該取引先に対する貸倒引当金につきましては、上記の事業譲り受けに伴う債権債務の引継ぎにより、通期ベースでは解消される予定です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億4千8百万円増加し、276億5千万円となりました。これは、主に信託受益権が6億1千6百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が21億9千6百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億9千万円増加し、191億6千9百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が4億9千1百万円減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4千2百万円減少し、84億8千万円となりました。これは、主に利益剰余金が3千5百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年10月7日付「平成23年2月期 第2四半期決算短信」において公表しました業績予想値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(注) 平成22年11月5日に当社の子会社である株式会社マーク産業100%出資で設立した子会社「ココロ株式会社」を、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めておりますが、開示府令第19条第8項に規定する特定子会社には該当いたしません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、退職一時金制度及び一部適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年11月1日付けで特定退職金共済制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、当第3四半期連結会計期間末の「退職給付引当金」は182,139千円減少し、固定負債「その他」は182,139千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,093,810	3,591,693
受取手形及び売掛金	14,657,453	12,460,918
商品	2,885,430	2,712,423
貯蔵品	18,277	19,614
未収入金	1,923,979	1,721,596
その他	726,125	1,274,620
貸倒引当金	△115,617	△16,691
流動資産合計	23,189,460	21,764,176
固定資産		
有形固定資産	1,623,304	1,646,109
無形固定資産	211,813	217,931
投資その他の資産	2,625,527	2,373,148
固定資産合計	4,460,645	4,237,189
資産合計	27,650,106	26,001,366
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,270,732	10,761,864
短期借入金	6,340,000	3,920,000
未払金	1,676,472	1,742,770
未払法人税等	59,832	242,093
賞与引当金	139,400	83,150
役員賞与引当金	—	12,640
その他	224,982	228,640
流動負債合計	18,711,420	16,991,159
固定負債		
長期借入金	—	50,000
退職給付引当金	—	173,216
その他	458,235	264,285
固定負債合計	458,235	487,501
負債合計	19,169,655	17,478,661

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,931,285	1,931,285
利益剰余金	4,583,892	4,619,588
自己株式	△360	△287
株主資本合計	8,502,916	8,538,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,753	△15,979
繰延ヘッジ損益	△712	—
評価・換算差額等合計	△22,465	△15,979
純資産合計	8,480,450	8,522,705
負債純資産合計	27,650,106	26,001,366

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	52,384,077	56,365,722
売上原価	45,968,916	49,526,895
売上総利益	6,415,161	6,838,827
販売費及び一般管理費	5,632,616	6,417,051
営業利益	782,545	421,776
営業外収益		
受取利息	3,096	4,049
受取配当金	3,436	4,795
持分法による投資利益	24,806	70,980
その他	26,813	56,953
営業外収益合計	58,153	136,779
営業外費用		
支払利息	34,517	31,451
貸倒引当金繰入額	—	165,750
その他	8,090	15,591
営業外費用合計	42,608	212,793
経常利益	798,090	345,762
特別利益		
投資有価証券売却益	4,501	—
その他	201	—
特別利益合計	4,702	—
特別損失		
固定資産除却損	3,632	—
投資有価証券評価損	—	35,452
出資金評価損	10,100	—
その他	—	416
特別損失合計	13,732	35,869
税金等調整前四半期純利益	789,060	309,892
法人税、住民税及び事業税	372,531	274,841
法人税等調整額	△49,782	△122,412
法人税等合計	322,749	152,428
四半期純利益	466,310	157,464

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	789,060	309,892
減価償却費	75,228	89,818
のれん償却額	2,333	10,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,553	270,576
賞与引当金の増減額(△は減少)	91,311	56,250
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,000	△12,640
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,655	△173,216
受取利息及び受取配当金	△6,533	△8,844
支払利息	34,517	31,451
持分法による投資損益(△は益)	△24,806	△70,980
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,501	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	35,452
出資金評価損	10,100	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,829,162	△2,196,535
信託受益権の増減額(△は増加)	521,032	616,984
破産更生債権等の増減額(△は増加)	19,714	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,678	△171,669
未収入金の増減額(△は増加)	△363,349	△173,738
仕入債務の増減額(△は減少)	593,345	△497,966
未払金の増減額(△は減少)	143,030	△55,228
従業員長期未払金の増減額(△は減少)	—	182,442
その他	△70,688	△8,990
小計	△989,480	△1,766,440
利息及び配当金の受取額	16,463	21,456
利息の支払額	△31,108	△29,594
法人税等の支払額	△446,692	△471,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,450,817	△2,246,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
定期預金の払戻による収入	1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△537,608	△21,122
無形固定資産の取得による支出	△58,516	△44,979
投資有価証券の取得による支出	△6,812	△7,926
投資有価証券の売却による収入	25,748	—
関係会社株式の取得による支出	△215,121	—
短期貸付金の回収による収入	17,350	—
長期貸付けによる支出	△39,741	△331,500
長期貸付金の回収による収入	—	1,224
保険積立金の積立による支出	△4,365	△4,760
長期前払費用の取得による支出	△16,118	△801
事業譲受による支出	△561,191	△24,254
その他	△7,895	△2,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△904,270	△436,398

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,850,000	13,630,000
短期借入金の返済による支出	△14,750,000	△11,260,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△174,673	△182,233
その他	△1,234	△2,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,924,092	2,184,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△430,996	△497,883
現金及び現金同等物の期首残高	3,494,961	3,591,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,063,965	3,093,810

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。